

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	旭有機材工業株式会社
【英訳名】	ASAHI ORGANIC CHEMICALS INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 孝二
【本店の所在の場所】	宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行なっておりま す。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	東京 03(3578)6001
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 木下 全弘
【縦覧に供する場所】	旭有機材工業株式会社東京本社 （東京都港区浜松町二丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	15,811	19,068	38,057
経常利益 (百万円)	167	714	1,649
四半期純利益又は当期純利益 (百万円)	34	457	1,004
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	713	160	2,131
純資産額 (百万円)	36,244	37,178	37,866
総資産額 (百万円)	49,180	52,325	53,811
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純利益 (円)	0.34	4.68	10.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.2	70.5	69.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,740	1,513	3,225
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,249	2,341	1,193
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	311	47	382
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,811	7,638	8,437

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.54	4.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における国内経済は、政府による経済・金融政策により引き続き国内景気は緩やかな回復基調にありますが、円安による原材料高が継続するなど不安定要素もあり一進一退の経済環境にあります。一方、海外においては、東欧や東南アジアにおける政情不安定さを抱えているものの、経済への悪影響は見られておらず、引き続き新興国を中心とした経済成長が続いている状況です。

このような状況の中、当社グループでは、引き続き国内需要の取り込み強化や海外での拡販活動による売上の確保に努め、また、昨年度、ドリコ㈱とその子会社をグループ会社化した効果もあり売上高が増加しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19,068百万円(前年同期比+20.6%)となり、営業利益は506百万円(前年同期の営業損失は55百万円)、経常利益は714百万円(前年同期比+326.7%)、四半期純利益は457百万円(前年同期比+1,263.6%)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、主として、前第2四半期連結会計期間末に取得したドリコ㈱で構成される事業については「水処理・資源開発事業」セグメントとして開示しております。

管材システム事業

主力の配管材料は、国内では公共投資の着工遅れが影響したものの、国内設備投資が堅調に推移したことにより、売上は対前年なみで推移しました。海外はアメリカにおいて、第1四半期に引き続き半導体投資が継続していることや、医薬、シェールガス、埋立処分場向け需要が堅調に推移したことからバルブをはじめとする配管材料製品の売上が、また韓国においては、半導体投資が引き続き好調に推移しダイマトリックス製品の売上が増加しました。

利益面では、売上高が伸びたこと、また、製造コストの削減に努めたことにより対前年で増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は10,349百万円(前年同期比+7.7%)、営業利益は466百万円(前年同期比+182.0%)となりました。

樹脂事業

主力の素形材用途向け製品は、国内において自動車向けが比較的好調に推移しましたが、海外向け大型建設機械に対する需要が回復せずに売上は伸び悩みました。海外において当社子会社である旭有機材樹脂(南通)有限公司が第1四半期に引き続き中国国内での販売を伸張し、全体としては売上を伸ばしました。

建材や半導体・液晶パネルを主要市場とする機能樹脂は、断熱材用途に加え、トンネル掘削時に用いる固結材「AGSR®」が好調に推移し、売上を大きく伸ばしました。電子材料用途については、売上は前年並みで推移しました。

利益面では、全体として売上を伸ばしたことに加え、固定費の削減等を進めたことで、対前年比において収益は改善しましたが、それ以上に主原料価格の高騰に伴うコスト上昇が大きく、利益を圧迫しました。

その結果、当セグメントの売上高は6,633百万円(前年同期比+7.0%)、営業損失は74百万円(前年同期の営業損失は181百万円)となりました。

水処理・資源開発事業

主力の水処理設備請負工事については、公共投資の入札が開始され、また東京中心部での都市再開発計画が引き続きしていることにより、堅調な受注活動を展開しています。また、地熱等の資源井掘削は自然エネルギーによる発電事業での需要増が見込まれており積極的な営業活動を展開していますが、工事開始は下期に集中することから、当セグメントの売上高は2,086百万円、営業利益は75百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は52,325百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,486百万円減少しました。これは連結子会社であるアサヒアメリカ、INC.の本社及び工場移転に伴い建物や土地を取得したことによる有形固定資産の増加がありましたが、受取手形及び売掛金などの流動資産の減少が上回ったことによるものです。負債は15,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ799百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金の減

少によるものです。純資産は37,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ687百万円減少しました。これは配当金の支払いと、退職給付会計基準の変更に伴う減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ799百万円減少し、7,638百万円となりました。

営業活動により獲得した資金は、仕入債務の減少などによる資金減よりも、税金等調整前四半期純利益や減価償却費、売上債権の減少などによる資金増が上回ったため、1,513百万円(前年同期は1,740百万円の資金獲得)となりました。

投資活動により使用した資金は、アサヒアメリカ, INC.の本社及び工場移転に伴う有形固定資産の取得による支出があったため、2,341百万円(前年同期は1,249百万円の資金使用)となりました。

財務活動により獲得した資金は、配当金の支払いなどによる資金減よりも、借入金による資金増が上回ったため、47百万円(前年同期は311百万円の資金使用)となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は599百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,000,000
計	199,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	99,002,000	99,002,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数:1,000株
計	99,002,000	99,002,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	-	99,002	-	5,000	-	8,479

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
旭化成株式会社	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	29,196	29.5
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号	2,458	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,068	2.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,022	2.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,797	1.8
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋五丁目11番3号	1,700	1.7
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,618	1.6
旭有機材工業株式会社	宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地	1,286	1.3
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,100	1.1
旭有機材従業員持株会	東京都港区浜松町二丁目4番1号	895	0.9
計	-	44,143	44.6

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,286,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 229,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,066,000	97,066	-
単元未満株式	普通株式 421,000	-	-
発行済株式総数	99,002,000	-	-
総株主の議決権	-	97,066	-

(注) 1 証券保管振替機構名義等の失念株式はありません。

2 「単元未満株式数」には、相互保有株式〔旭エー・ブイ産業(株)保有〕1,054株及び自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭有機材工業(株)	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	1,286,000	-	1,286,000	1.3
(相互保有株式) 旭エー・ブイ産業(株)	東京都千代田区神田司 町二丁目2番12号	168,000	61,000	229,000	0.2
計	-	1,454,000	61,000	1,515,000	1.5

(注) 旭エー・ブイ産業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(旭有機材代理店持株会 東京都港区浜松町二丁目4番1号)に加入しており、当持株会名義で当社株式を所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,437	7,638
受取手形及び売掛金	14,606	12,478
たな卸資産	7,580	7,775
その他	652	773
貸倒引当金	22	16
流動資産合計	31,254	28,648
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,838	6,177
その他(純額)	8,937	9,958
有形固定資産合計	14,775	16,135
無形固定資産		
のれん	689	669
その他	276	291
無形固定資産合計	965	960
投資その他の資産		
投資有価証券	4,311	4,477
退職給付に係る資産	1,912	1,507
その他	620	624
貸倒引当金	25	27
投資その他の資産合計	6,817	6,582
固定資産合計	22,557	23,677
資産合計	53,811	52,325
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,606	7,363
短期借入金	302	377
未払法人税等	209	133
その他	3,005	2,941
流動負債合計	12,123	10,814
固定負債		
長期借入金	-	291
役員退職慰労引当金	143	159
退職給付に係る負債	1,461	1,652
その他	2,218	2,230
固定負債合計	3,822	4,332
負債合計	15,945	15,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,479	8,479
利益剰余金	22,973	22,588
自己株式	560	565
株主資本合計	35,892	35,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	606	673
為替換算調整勘定	641	336
退職給付に係る調整累計額	470	395
その他の包括利益累計額合計	1,717	1,405
少数株主持分	257	271
純資産合計	37,866	37,178
負債純資産合計	53,811	52,325

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	15,811	19,068
売上原価	11,193	13,272
売上総利益	4,618	5,796
販売費及び一般管理費	4,673	5,289
営業利益又は営業損失()	55	506
営業外収益		
受取利息	26	55
受取配当金	29	31
持分法による投資利益	11	0
複合金融商品評価益	35	94
為替差益	104	63
その他	32	20
営業外収益合計	237	264
営業外費用		
支払利息	1	6
有価証券償還損	2	9
支払補償費	5	22
その他	6	21
営業外費用合計	15	57
経常利益	167	714
特別利益		
固定資産売却益	1	12
受取保険金	3	-
特別利益合計	4	12
特別損失		
固定資産除却損	3	14
減損損失	-	27
災害による損失	8	-
特別損失合計	11	41
税金等調整前四半期純利益	160	684
法人税等	123	223
少数株主損益調整前四半期純利益	37	461
少数株主利益	4	4
四半期純利益	34	457

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	37	461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	56
為替換算調整勘定	496	294
退職給付に係る調整額	-	75
持分法適用会社に対する持分相当額	0	12
その他の包括利益合計	675	301
四半期包括利益	713	160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	737	145
少数株主に係る四半期包括利益	24	14

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	160	684
減価償却費	679	717
受取利息及び受取配当金	55	87
売上債権の増減額(は増加)	1,637	2,052
たな卸資産の増減額(は増加)	278	293
仕入債務の増減額(は減少)	430	1,169
その他	389	106
小計	1,878	1,800
利息及び配当金の受取額	51	57
利息の支払額	1	4
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	188	340
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,740	1,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	13	10
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	6	30
有形固定資産の売却による収入	3	38
有形及び無形固定資産の取得による支出	809	2,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	936	-
定期預金の増減額(は増加)	500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,249	2,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1	78
長期借入れによる収入	-	291
配当金の支払額	293	293
その他	17	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	311	47
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	237	799
現金及び現金同等物の期首残高	6,574	8,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,811	7,638

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が392百万円減少、退職給付に係る負債が158百万円増加、利益剰余金が550百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	4,591百万円	4,778百万円
仕掛品	1,445	1,472
原材料及び貯蔵品	1,544	1,525

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
製品運送費	767百万円	807百万円
給与・賞与	1,663	2,035
退職給付費用	56	18
役員退職慰労引当金繰入額	18	16

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	6,811百万円	7,638百万円
現金及び現金同等物	6,811	7,638

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	293	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	293	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	293	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	293	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結財務諸表計上額
	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,610	6,200	-	15,811	-	15,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,610	6,200	-	15,811	-	15,811
セグメント利益又は損失 () (営業利益又は損失 ())	165	181	-	16	39	55

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発費及び報告セグメントが負担する一般管理費及び研究開発費の配賦差額)であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、当社はドリコ㈱の株式を取得し、のれんを計上しました。これに伴い、「水処理・資源開発事業」セグメントにおけるのれんの金額が、前連結会計年度末に比べて705百万円増加しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結財務諸表計上額
	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,349	6,633	2,086	19,068	-	19,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,349	6,633	2,086	19,068	-	19,068
セグメント利益又は損失 () (営業利益又は損失 ())	466	74	75	467	39	506

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発費及び報告セグメントが負担する一般管理費及び研究開発費の配賦差額)であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度においては、当事業部を基礎とした「管材システム事業」「樹脂事業」の2つを報告セグメントとしていました。平成26年4月に、ガバナンス体制を変更し新たな事業部を設置したことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを「管材システム事業」「樹脂事業」「水処理・資源開発事業」の3事業セグメントに変更しております。

「水処理・資源開発事業」セグメントについては、主として、前第2四半期連結会計期間末に取得したドリコ㈱の事業で構成され、前第3四半期連結累計期間では「管材システム事業」セグメントに含めておりましたが、上記のとおり、当第2四半期連結累計期間では同社を「水処理・資源開発事業」セグメントとして

います。そのため、比較情報である「前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」における「水処理・資源開発事業」セグメントは「-」としております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 （固定資産に係る重要な減損損失）

樹脂事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失27百万円を特別損失に計上しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
1株当たり四半期純利益	0.34円	4.68円
（算定上の基礎）		
四半期純利益（百万円）	34	457
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	34	457
普通株式の期中平均株式数（千株）	97,661	97,644

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、平成26年10月31日開催の取締役会におきまして、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

2,000千株（上限とする）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.05%）

株式の取得価額の総額

500,000千円（上限とする）

取得期間

平成26年11月4日から平成27年4月30日まで

取得方法

東京証券取引所における市場買付

2【その他】

第94期（平成26年4月1日より平成26年9月30日まで）中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日最終の株主名簿に記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金の総額 293百万円

1株当り中間配当金 3円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

旭有機材工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 真 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭有機材工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。